

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,927,788	流動負債	5,924,039
現金及び預金	1,676,152	買掛金	580,301
売掛金	152,301	短期借入金	400,000
商材	45,299	一年以内返済予定長期借入金	2,961,780
食材	75,969	未払費用	258,765
貯蔵品	6,331	未払法人税等	527,934
前払費用	352,775	預り金	29,097
繰延税金資産	320,000	前受収益	210,285
未収入金	109,112	賞与引当金	12,251
その他	196,311	設備購入割賦未払金	84,350
貸倒引当金	6,465	設備購入未払金	792,413
固定資産	14,595,372	設備購入未払金	36,710
有形固定資産	8,328,001	デリバティブ債務	108
建物	3,019,361	その他の	30,041
構築物	279,279	固定負債	5,942,962
機械及び装置	3,827	長期借入金	4,285,401
車両運搬具	220	退職給付引当金	115,226
工具器具備品	218,344	役員退職慰労引当金	223,307
土地	4,806,969	設備購入長期割賦未払金	1,209,236
無形固定資産	96,673	預り保証金	109,791
電話加入権	23,033	負債合計	11,867,002
水道施設利用権	3,350	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	70,289	株主資本	5,645,771
投資その他の資産	6,170,697	資本金	3,146,205
投資有価証券	84,523	資本剰余金	2,501,345
関係会社株式	441,426	資本準備金	111,555
出資金	220	その他資本剰余金	2,389,790
関係会社出資金	4,411	利益剰余金	58,637
長期貸付金	1,732,002	利益準備金	10,506
破産更生債権等	14,002	その他利益剰余金	48,131
長期前払費用	129,330	繰越利益剰余金	48,131
敷金保証金	3,899,578	自己株式	60,417
その他の	73,559	評価・換算差額等	1,247
貸倒引当金	208,356	その他有価証券評価差額金	1,247
資産合計	17,523,161	新株予約権	9,140
		純資産合計	5,656,158
		負債純資産合計	17,523,161

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,555,511
売上原価		6,846,700
売上総利益		13,708,811
販売費及び一般管理費		13,296,468
営業利益		412,342
営業外収益		224,453
受取利息及び配当金	69,799	
受取家賃	105,684	
受取その他の	48,969	
営業外費用		534,642
支払利息	420,255	
支払リース料	105	
支払手数料	47,257	
支払その他の	55,158	
経常利益		102,154
特別利益		726,442
固定資産売却益	440,814	
投資有価証券売却益	20,000	
受取立金の	238,100	
受取その他の	27,527	
特別損失		935,574
固定資産除却損失	183,150	
減価償却損失	323,197	
貸借契約等解約損失	206,944	
投資有価証券評価損	15,000	
貸倒引当金の繰入	174,279	
受取その他の	33,001	
税引前当期純損失		106,977
法人税、住民税及び事業税	81,586	
法人税等調整額	26,722	
当期純損失		215,287

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前 期 末 残 高	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	86,430	86,430		86,430
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			56	56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	86,430	86,430	56	86,486
当 期 末 残 高	3,146,205	111,555	2,389,790	2,501,345

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前 期 末 残 高		378,988	378,988	55,406	5,798,216
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)					172,860
剰 余 金 の 配 当	10,506	115,569	105,063		105,063
当 期 純 損 失		215,287	215,287		215,287
自 己 株 式 の 取 得				5,454	5,454
自 己 株 式 の 処 分				442	499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	10,506	330,856	320,350	5,011	152,445
当 期 末 残 高	10,506	48,131	58,637	60,417	5,645,771

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	28,894	28,894		5,827,111
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)				172,860
剰 余 金 の 配 当				105,063
当 期 純 損 失				215,287
自 己 株 式 の 取 得				5,454
自 己 株 式 の 処 分				499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,647	27,647	9,140	18,507
当 期 変 動 額 合 計	27,647	27,647	9,140	170,952
当 期 末 残 高	1,247	1,247	9,140	5,656,158

注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は当事業年度において当期純損失215,287千円を計上しており、純資産は5,656,158千円となっていることから、それぞれ3.貸借対照表の注記(5)に記載の全ての借入金についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、平成20年3月31日現在の株価は631円であり、3.貸借対照表の注記(5)に記載の長期借入金1,828,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。

これらの状況により、当事業年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。

当該事象を解消すべく、当社としては、引き続き利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、新規借入の実行について金融機関と交渉を行なってまいります。

計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式..... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食材..... 総平均法による原価法によっております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 10年～15年

工具器具備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより経常利益は19,466千円減少し、税引前当期純損失は19,466千円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより経常利益は9,462千円減少し、税引前当期純損失は9,462千円増加しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) ヘッジ会計の方法.....イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金利
- ハ ヘッジ方針
金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他の重要な事項
消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,521,374千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	129,108千円
関係会社に対する短期金銭債務	581,227千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,090,993千円
関係会社に対する長期金銭債務	892千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
担保提供資産	
建物	703,395千円
土地	4,808,660千円
投資有価証券	79,190千円
敷金保証金	2,067,158千円
計	7,658,404千円
このうち建物27,765千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。	
対応する債務	
短期借入金	400,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,539,386千円
長期借入金	1,147,485千円
計	3,086,871千円
(4) 偶発債務	
(株)書楽	
銀行借入に対する保証債務	359,803千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
銀行借入に対する保証債務	1,267,176千円
無担保社債に対する保証債務	50,000千円
リース契約に対する保証債務	19,517千円
(株)デイリーエクスプレス	
銀行借入に対する保証債務	71,200千円
リース契約に対する保証債務	3,135千円
(株)相澤	
銀行借入に対する保証債務	276,000千円

(5) 財務制限条項

シンジケートローン（一年以内返済予定長期借入金のうち2,587,098千円及び長期借入金のうち2,332,001千円）及び長期借入金のうち1,828,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

財務制限条項の主な概要は以下の通りです。

上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。

ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

上記の長期借入金1,828,000千円については、の条件のほか、平成20年4月9日から平成20年10月9

日の期間中、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当事業年度末日の諸条件で計算すると541円）未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。

4. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高 7,359,025千円
営業取引以外の取引高 66,335千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物	埼玉県（4件）	22,835
		東京都（13件）	179,201
	構築物	千葉県（3件）	22,821
		神奈川県（6件）	32,185
		静岡県（4件）	8,511
		群馬県（1件）	2,305
		栃木県（1件）	14,951
		茨城県（1件）	1,964
遊休資産	土地	千葉県（1件）	38,421

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（323,197千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物 225,438千円
構築物 27,330千円
工具器具備品 32,007千円
計 284,776千円

遊休資産

土地 38,421千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,427	7,448	700	95,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
繰越欠損金		163,386千円
減損損失否認額		363,885千円
役員退職慰労引当金否認額		89,322千円
退職給付引当金否認額		46,090千円
賞与引当金否認額		33,740千円
未払事業税・事業所税否認額		18,970千円
投資有価証券評価損否認額		22,889千円
貸倒引当金否認額		85,929千円
その他		3,578千円
繰延税金資産 小計		827,792千円
評価性引当額		507,792千円
繰延税金資産 合計		320,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		千円
繰延税金負債 合計		千円

繰延税金資産（負債）の純額 320,000千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
住民税均等割額	76.2%
評価性引当額の純増減	60.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.2%

7. リースにより使用する固定資産関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	5,310	413,998	23,664	442,972
減価償却累計額相当額	2,743	235,149	14,383	252,276
期末残高相当額	2,566	178,849	9,280	190,695

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	80,405千円
1年超	110,289千円
合計	190,695千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等
に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	84,114千円
減価償却費相当額	84,114千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1年内		78,012千円
1年超		719,889千円
合計		797,901千円

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	豊山開発㈱ (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30	なし	なし	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	豊山開発 ㈱(注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30	なし	なし	不動産の賃借(注3) 店舗の建築改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル(注6)	81,300 331,681 5,832 13,314	前払費用 敷金保証金 前受収益 預り保証金 未払金	6,195 52,100 510 1,458 1,159
	埼玉北と野エス テート (注7)	埼玉県 さいたま市 中央区	1,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.0	なし	なし	不動産の賃借(注3) 店舗の立退料(注16) 不動産コンサルティング料(注17) 株式の売却(注18)	197,766 178,000 9,441 0	前払費用 敷金保証金	11,153 242,763
	㈱サリックス ラベル (注8)	埼玉県 さいたま市 中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.52	なし	なし	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注9) 指導料収入(注10) 賃借権の譲渡(注19)	38,933 13,500 3,000 140,864	前払費用 敷金保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	㈱T-NET (注11)	埼玉県 越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0	なし	なし	不動産の賃借(注5) 不動産の売却(注12) 仮払金の支払(注28)	29,300 345,000 17,625	前受収益 預り保証金 仮払金	2,625 18,000 17,625
	ゆたか建設㈱ (注13)	埼玉県 越谷市南区	4,000	建設業	被所有 直接 0.0	なし	なし	店舗の建設改修(注4) 不動産の賃貸(注5)	222,374 5,400	未払金	5,626
	㈱幸松屋 (注14)	埼玉県 さいたま市 中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	なし	なし	煙草等の仕入(注15)	118,897	買掛金 未払金	9,772 5,460
	㈱書楽 (注20)	埼玉県 さいたま市 中央区	9,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	なし	なし	債務保証(注23)	359,803	短期貸付金 長期貸付金(注24)	45,600 621,408

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱サリックス マーチャндаイズ システムズ	茨城県 五霞町	100,000	食材加工販売業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等 (注21) 6,215,078 利息の受取 20,135 長期資金の貸付(注 22) 700,000 長期貸付金の返済 215,000 債務保証(注23) 1,336,693	買掛金 13,630 未払金 665,010 長期貸付金 69,990 短期貸付金	470,089 13,630 665,010 69,990	
子会社	㈱デリーエ クスプレス	埼玉県 さいたま市 中央区	24,000	運送業	所有 直接 100.0	なし	当社運送委 託先	債務保証(注23) 74,335	-	-	
子会社	㈱相澤(注25)	千葉県 野田市	16,000	食品・酒類 卸販売業	所有 間接 100.0	なし	なし	債務保証(注23) 276,000	-	-	
子会社	㈱二十一屋 (注26)	埼玉県 幸手市	10,000	酒・タバコ販売 業 不動産賃貸業	所有 間接 100.0	なし	当社仕入先	酒類の仕入等 (注27) 897,198 利息の受取 15,534 長期資金の貸付(注 22) 50,000 長期貸付金の返済 52,268 利息の受取 13,372 長期資金の貸付(注 22) 360,000 長期貸付金の返済 19,660	買掛金 1,313 未払金 425,983 長期貸付金 57,260	71,425 1,313 425,983 57,260	
子会社	㈱書楽(注20)	埼玉県 さいたま市 中央区	9,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	なし	なし	利息の受取 13,372 長期資金の貸付(注 22) 360,000 長期貸付金の返済 19,660	- (注29)	-	

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(6店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(6店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。
- 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1店舗)を㈱T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設㈱に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発㈱が49%㈱サリックストラベルの株式を直接所有しております。
- 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 10 指導料収入の取引条件及び取引条件の決定については、取引事例を参考に、一店舗一回当たり500千円としております。
- 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。
- 13 ㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
- 14 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 15 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 16 当社が北与野エステートより賃借しております(1店舗)の立退きに併い受領しております。なお、立退料の金額は、対象店舗の稼得将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて、交渉の上決定しております。
- 17 不動産コンサルティング料の取引条件については、コンサルティング契約に基づき着手金一物件当たり2,000千円及び不動産売買価額の0.5%相当額として決定しております。
- 18 ㈱書楽の株式の売却については、㈱書楽が債務超過であるため、売却価額をゼロとしております。
- 19 賃借権の譲渡価額については、敷金保証金残高としております。
- 20 平成20年3月31日より当社に代わり㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。なお、㈱書楽については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しておりますので、当該期間の取引高は子会社等の区分に、期末残高は役員及び個人主要株主等の区分に、それぞれ記載しております。
- 21 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
- 22 資金の貸付については、調達金利を勘案し利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 23 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 24 資金の貸付については、調達金利を勘案し利率を決定しており、返済条件は返済期間12年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。
- 25 ㈱サリックスマーチャндаイズシステムズが㈱相澤の株式を100%直接所有しております。
- 26 ㈱相澤が㈱二十一屋の株式を100%直接所有しております。
- 27 酒類の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
- 28 店舗(1店舗)のフランチャイズ化に関連して発生したものであります。
- 29 ㈱書楽の期末残高については、(2)役員及び個人主要株主等の区分に記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 265円41銭
 (2) 1株当たり当期純利益 10円22銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	215,287千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	215,287千円
普通株式の期中平均株式数	21,059,076株

10. 重要な後発事象関係

資金の調達について

平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャー（主幹事）とする金融機関4社からなるシンジケート団と、次のとおりシンジケートローンの契約を締結し、資金の調達を行いました。

(1) シンジケートローンの目的

今後当社が長期的に競争力を維持していくためには、資金調達基盤を再構築し、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることが必要であるためであります。

(2) シンジケートローンの内容

契約金額	1,450,000千円
契約日	平成20年3月31日
実行日	平成20年4月2日
契約期限	平成25年3月31日
アレンジャー	株式会社横浜銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、商工組合中央金庫、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
担保及び保証	該当なし

(3) 財務制限条項

本シンジケートローンについては、財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

（財務制限条項の概要）

本シンジケートローンの契約日以後の各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。

- 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。
- 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。
- 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。
- 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成20年3月31日現在
退職給付債務	115,226 千円
年金資産	-
退職給付引当金	115,226

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
勤務費用	15,923 千円
利息費用	2,269
数理計算上の差異の費用処理額	2,249
退職給付費用	20,441

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成20年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。